

事務事業名		生活保護扶助事業			目標設定日	平成28年3月1日
					部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり		課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立		係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援		内線電話	276・456
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	3款	民生費		未計上	
	項	3項	生活保護費		実施期間	
	目	2目	扶助費		合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
	現状・課題	年金だけでは生活困難な高齢者世帯、稼働年齢にあっても就労収入が低いか、又は、就労できず生活を維持できない者が増加している。			
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	生活保護法			
事務事業概要	最低生活を保障するために必要な扶助を支給するとともに、その自立を助長する。				
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等			H26年度末	
				153世帯 214人	

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		311,809,000	325,841,000
補正予算		円				-
	合計	円		311,809,000	325,841,000	325,959,000
	決算（見込）額 A	円		261,074,553	325,841,000	-
財源内訳	国庫支出金	円		212,690,378	244,381,000	244,468,000
	県支出金	円		2,931,031	2,182,000	2,152,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H27は予算額	一般財源	円		45,453,144	79,278,000	79,339,000
職員数	正規職員	人		1.27	2.10	2.34
	嘱託職員	人		0.03	0.45	0.50
	人件費 B	円		8,469,104	14,851,050	16,545,240
	総事業費 A+B	円		269,543,657	340,692,050	342,504,240
	市民1人当たりコスト	円		6,082	7,738	7,818

成果指標	アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
就労支援による収入増加世帯数	目標		3世帯	3世帯	3世帯
	成果		3世帯	-世帯	-
	目標				
	成果				-
成果指標と目標値の設定理由	努力目標として適当と認められるため。				

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	法律に基づき実施する。						

